

## 地域経済管内状況調査（8月）

### □地域トレンドや事業者の景況感について

- ・今夏の猛暑・雨不足の影響により農産物の発育が悪いため、昨年と比較すると販売数が減少している。（福岡県・農業）
- ・物価高騰により、商品購入の負担が増す中、チェーン店が島内で開業したことで、今までより低価格で商品が購入できるようになった。しかし、その影響で、地元で小売業を営む小規模事業者などの同業他社の顧客数が相対的に減少している。（長崎県・小売業）
- ・森林組合や山の地主からの依頼で山に入って木を切り丸太を生産する事業者は、丸太の需要はあるものの、林業サービスに従事する人材の減少と高齢化により、丸太の供給量が少なくなっているため、丸太の単価が下がりにくくなっている。また、丸太はバイオマスの燃料として買い付ける業者等もあり、丸太の需要は高止まりしている。そのため価格がコロナ前よりも高い価格で安定しており、燃料費等が高騰しているが、コロナ前よりも売上・利益は確保できている。（大分県・林業サービス業）

### □賃上げの動き、価格転嫁の状況、人手不足の対応策について

- ・最低賃金引上げに対応するかたちで賃上げを実施したが、経営上の負担となっている。人件費を除いた物価上昇によるコストの増加や価格転嫁が今以上に困難であることから、自社努力による積極的な賃上げはハードルが高い。今後の対応策として、助成金等の活用を検討している。（福岡県・飲食料品小売業、製造業）
- ・専門職の求人は、ハローワークに登録し求人を出しても応募が来ないことが多いので、専門職を得意とする人材斡旋会社に登録するなどの対応している。（長崎県・自動車整備業）
- ・水産加工各社は外国人技能実習生や特定技能実習生を雇用しており、最低賃金の引き上げには随時対応している。業務改善助成金等の支援策活用も検討しているが、賃上げの時期や上げ幅など経営状況を考慮しながら実施していく必要がある。（大分県・製造業）
- ・経営が厳しいため、賃上げをする余力などはない。価格転嫁も実施しているがコストの上昇幅に合わせてしまうと他社の販売価格に差が付き、顧客離れを起こしてしまう。補助金等で新サービス導入を実施してみたが、まだ集客に繋がるような結果が出ていない。（鹿児島県・サービス業）

### □トランプ関税に対する影響について

- ・電気自動車部品や半導体関連製品を中国から調達している企業では、米国市場向け輸出におけるコスト増加等が課題となっている。今後の対策としては、管内企業においても関税に対するリスク管理体制の強化が急務だと考えている。（福岡県・製造業）
- ・5月～6月頃までは関税への不安から県の補助金を活用したいなどの相談があったが、7月以降

は具体的な相談はなくなった。ただし、今後も関税による見えない不安を抱える企業が多い。(福岡県・全般)

- ・トランプ関税に対する影響についての相談は無いが、特定の取引先に依存しない、あるいはできるだけ国内の取引先を増やすような分散を検討している事業者もいる。(長崎県・全業種)

□その他、支援事例や懸念事項について

- ・地域トレンドを発掘するための事業に取り組んでいる。先般「女性のためのプチ起業・副業セミナー」を開催し、定員10名としていたが20名の参加があり、講師、成功事例発表すべて女性で対応し、大変好評であった。9月には様々な業種の方を対象とした「ビジネス交流会」を開催する。【福岡県・那珂川市商工会】
- ・新商品開発やSNS発信により、売上および利益が大きく伸びている事業者もいる。【大分県・佐伯市番匠商工会】
- ・離島地区の後継者不足と労働力不足の解消のため、地元の高等学校と商工会とで連携し、求人を出している商工会員の事業所を新卒者とマッチングさせる取り組みに着手した。【鹿児島県・天城町商工会】

〔地域トレンドや事業者の景況感について〕

(8月28日)

- ・猛暑・雨不足の影響もあり、農産物の発育が悪く、販売にも支障が出ている。(福岡県・農業)
- ・公共の整備工事(河川整備、砂防ダム工事)の受注が多い。(福岡県・土木建設業)
- ・景況感は悪くなく売上げも増加傾向にあるが、従業員の確保・定着化に課題があり、人手不足が続いている。(福岡県・全業種)
- ・猛暑により来店人数・頻度が低下しており売上が減少している(福岡県・小売業)
- ・物価高騰により、商品購入の負担が増す中、チェーン店が島内で開業したことで、今までより低価格で商品が購入できるようになった。しかし、その影響で、同業他社の顧客数が減少している。(長崎県・小売業)
- ・大型商業施設や全国チェーンの出店が進んでおり、小規模事業者との競争や廃業リスクが懸念されている(長崎県・小売業)
- ・森林組合や山の地主からの依頼で山に入って木を切り丸太を生産する事業者は、丸太の需要はあるものの、林業サービスに従事する人材の減少と高齢化により、丸太の供給量が少なくなっているため、丸太の単価が下がりにくくなっている。また、丸太はバイオマスの燃料として買い付ける業者等もあり、丸太の需要は高止まりしている。そのため価格がコロナ前よりも高い価格で安定しており、燃料費等が高騰しているが、コロナ前よりも売上・利益は確保できている。(大分県・林業サービス業)

- ・木材市場から丸太を購入して製材に加工しているが、製材は建築住宅需要に左右されており、建築需要が下がっている現在では、価格転嫁が難しい。加えて、輸入製材との価格競争も発生しており、利益を確保する手段を検討している。（大分県・木材・木製品製造業（家具を除く））
- ・離島地区は全国的にみても平均所得が低く、物価高騰の速度に島民所得が追い付いていない。加えて、輸送コストなども高騰する中、多面的な物価高騰が影響し、全業種において利益逼迫による影響が見られる。（鹿児島県・全業種）

〔賃上げの動き、価格転嫁の状況、人手不足の対応策について〕

（8月28日）

- ・業務改善助成金や持続化補助金、福岡県が実施する中小企業経営革新・賃上げ緊急支援補助金等が多く活用され、売上げを伸ばしていくことで賃上げの原資確保を行っている（福岡県・小売業、サービス業）
- ・原油高騰と食料品の高騰に伴い、利益幅が減少し、固定費の支払いも厳しい中、従業員の賃上げは厳しい。また、従業員の高齢化と人手不足により、作業効率が低下している。人口減少と高齢化が影響しているのか従業員募集してもなかなか集まらない。事業者によっては、店主の高齢化を理由に廃業への動きがある。（福岡県・飲食サービス業）
- ・最低賃金引上げに対応する形で賃上げを実施。最低賃金の引上げは想定以上で、経営上負担になっている。物価上昇による人件費以外のコストの増加や価格転嫁が困難であることから、積極的な賃上げはできない。対応として助成金等の活用を検討している。（福岡県・飲食料点小売業、製造業）
- ・原材料費が高騰しており販売価格を値上げした。ただ利益率が良くなっているわけではなく受注量減少等影響があるのでと懸念している。（福岡県・繊維製品製造業）
- ・食料品の価格高騰が続いている状況で、なかなか価格転嫁を実施することが難しい。料理内容を工夫しながら質を落とさないように努めている。（長崎県・宿泊業）
- ・県の補助金制度を活用して新たに生産機器の導入を行った。導入によりこれまで外注していた作業工程の内製化を図り、付加価値額を高めることによって賃上げ原資の捻出を図っている。（長崎県・機械製造業）
- ・専門職の求人はハローワークに登録するだけでは求人を出しても応募がないので、専門職を得意とする人材斡旋会社に登録して対応している。（長崎県・自動車整備業）
- ・水産加工各社は外国人技能実習生や特定技能実習生を雇用しており、最低賃金の引き上げには随時対応している。業務改善助成金等の支援策活用も検討しているが、賃上げの時期や上げ幅など経営状況を考慮しながら実施していく必要がある。（大分県・製造業）
- ・昨年までは最低賃金に合わせて賃上げをしていたが、今期は業務改善助成金を申請し、前倒しで賃上げを実施した。化粧品販売事業については仕入れ価格を価格転嫁できているが、エステ事業については競合他社が多いため、価格転嫁が十分できていないのが現状である。今後については働き方改革推進

支援助成金を活用してエステ用の機械を導入して、効率的なサービス提供をすることで、売上・利益の確保を図っていく（大分県・洗濯、理容、美容、浴場業）

- ・経営が厳しいため、賃上げをする余力などはない。価格転嫁も実施しているがコストの上昇幅に合わせてしまうと顧客離れを起こしてしまう。補助金等で新サービス導入を行うが集客に繋がらず厳しい状況である。（鹿児島県・サービス業）

〔トランプ関税に対する影響について〕

（8月28日）

- ・動向が移り変わる中、取引先からの受注はあったものの、原材料であるスチールの仕入れ原価が決まらなかったこともあり、受注先に金額提示が出来ずに案件が他社に流れてしまい売上が減少したこともあった。（福岡県・金属加工製造業）
- ・電気自動車部品や半導体関連製品を中国から調達している企業では、米国市場向け輸出におけるコスト増加等が課題となっている。今後の見通しとしては、米中間の経済的分断の加速が予測される中、町内企業においてもリスク管理体制の強化が急務となっている。（福岡県・製造業）
- ・5月～6月頃までは関税への不安から県の補助金を活用したいなどの相談があっていたが、7月以降は具体的な相談はなくなった。ただし、今後も関税による見えない不安を抱える企業が多い。（福岡県・全般）
- ・トランプ関税に対する影響についての相談は無いが、特定の取引先に依存しない、あるいはできるだけ国内の取引先を増やすような分散を検討している事業者もいる。（長崎県・全業種）
- ・現時点では関税による大きな影響はないが、今後の動きには注視していきたい。（長崎県・プラスチック製造業、金型製造業、フッ素加工業）
- ・トランプ関税に対する影響は今のところない。（鹿児島県・全業種）

〔その他、支援事例や懸念事項について〕

（8月28日）

- ・地域トレンドを発掘するための事業に取り組んでいる。先般「女性のためのプチ起業・副業セミナー」を開催し、定員10名としていたが20名の参加があり、講師、成功事例発表すべて女性で対応したが大変好評であった。9月には様々な業種の方を対象とした「ビジネス交流会」を開催する。【福岡県・那珂川市商工会】
- ・飲食サービス業をはじめ、人材が不足している企業は多く、マッチング機会の少なさや自社の認知度の低さなども要因であると感じている。人材確保においては、他企業との賃金格差（賃上げ競争）の影響も大きく、経営上の負担になっている。【福岡県・久留米東部商工会】
- ・人材の育成やリスキリング等の取組として、本会では会員事業所向けサービスとして、昨年度より中小

企業大学校などの受講料旅費の助成制度を実施している。【長崎県・西海市商工会】

・新商品開発や SNS 発信により、売上および利益が大きく伸びている事業者もいる。【大分県・佐伯市  
番匠商工会】

・離島地区の後継者不足、労働力不足解消のため、地元高等学校と商工会とで連携し、商工会員事業所で  
求人がある事業所を新卒者とマッチングさせる取り組みに着手した。【鹿児島県・天城町商工会】

・高齢事業者の廃業が続き、地域事業者の減少が懸念される。【鹿児島県・中種子町商工会】